

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月21日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530173

研究課題名（和文） 公共性の政治経済学：経済学・政治学・法学の協同による新たな理論構築

研究課題名（英文） Political Economy of Publicness: Construction of a New Theory by Cooperation from Economics, Political Science and Jurisprudence

研究代表者

須賀 晃一（SUGA KOICHI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00171116

研究成果の概要（和文）：

本研究課題では、人々が集まって公共性を議論するための基盤的条件を原初状態と無知のヴェールに求め、社会契約的アプローチに基づく公共性の議論枠組みとして再構成した。また、公共性の重要な要素である機会の平等と社会的厚生を増大との関連を搾取理論の観点から考察し、労働搾取の経済学的指標化とその公理化を行った。憲法学の立場から公共性の議論の分析枠組みを再確認し、一例として情報漏洩を民主的統制の観点から考察を加えた。

研究成果の概要（英文）：

In this research, we regarded the original position and the veil of ignorance as the foundational condition that the people gather to argue publicness, and reconstituted them to be a framework of publicness to be based on approach of the Social Contract. In addition, we considered the connection between the equality of opportunity that is an important element of publicness and the increase of the social welfare from the viewpoint of exploitation theory, and made an economic index of the labor exploitation and axiomatization thereof. We also reaffirmed the analytical framework of the argument of publicness from the study of the constitution, and for one example added consideration on information leak from the viewpoint of democratic control.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：理論経済学

キーワード：公共性、政治経済学、法学、公共財、衡平性、市場システム

1. 研究開始当初の背景

今日、国家のさまざまな政策を評価する際に、公共性が持ち出される場面が増加

している。たとえば、民営化やグローバル化を推し進める市場主義的政策によって人々の公共心は希薄になり、社会から公共

性が失われ、その結果社会的連帯は崩れ去ったという批判が頻繁になされる。その影響は犯罪や人格障害等の増加に及び、社会の不安定化を助長しているとの批判もある。その一方で、市民の中からは国家の上からの政策が及ばない領域をカバーし政策の空白地帯を埋める補完的活動、すなわち、NPO や NGO にみられる公共性に基づいた利他的・献身的活動や相互扶助的活動が活発になっている。だが、それらの活動の多くは人材面でも資金面でも十分な基盤を持ちえず、創設者たちの高邁な意思を達成できずに解散に追い込まれることもしばしばである。したがって、社会の発展と安寧を追究する国家の政策も、そこから抜け落ちる人々への共感に基づく NPO や NGO の活動も、さらには両者の役割分担も、公共性の視点から再検討される必要がある。

では、一般的に公共善の実現・促進と把握される公共性をどのように概念化すべきであろうか。本研究課題では、公共善を個人的善・公的善・共通善を含むものとした。ここで公的善は、国防のような国家的目的のために、政府によって追及されるものであり、共通善は人間の生存に必要な基礎的条件を満たすように追求され、すべての人間の一般的利益と見なされるものである。このように定義したからといって、それだけで個々の善の概念が整合性を持つわけではないし、国家の政策が個人に犠牲を強いる事態がなくなるわけでもない。問題は、どこにこれらの善が対立する原因が存在し、それをどう解消することができるか、またそのための原理は何かを問うことである。

これまで公共性は公共善の実現と促進であり、開放性、衡平性、公正性を包摂する概念として、しばしば理解されてきた。特に民主的な市民社会では、開放性と不特定性の下で無名の個人の間で結ばれる平等な関係および連帯として捉えられる。そのような関係の下では、各人は、アイデンティティを持った個人として公正に扱われるし、公正に扱われるが故に規則に従い、世論を形成するに当たっては理性の公共的使用に努めることを前提として議論に参加することが期待されている。このように公共性を把握すると、それが政策や制度の根幹に位置するだけでなく、制度の安定や社会の安寧を促進するために必要不可欠の要件であ

ることに気づく。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、今日の市民社会における公共性の実現に対して、我々の政治経済制度・法制度・社会制度がどれだけ有効か、また有効であるためにいかなる性質を持ちどのように配置されなければならないのかを、経済学、政治学、法学の協同によって答えることである。すなわち、事実解明的分析と規範的分析を言葉の真の意味で融合し、政治経済社会の平和と安心のための制度設計に十分な根拠を与える公共性の理論を、特に政治経済学と社会選択論に依拠しながら構築することである。

3. 研究の方法

本研究の最大の特色は、経済学、政治学、法学の研究者が一同に会して、共同研究を実施することである。なかでも、公共性という政治哲学・法哲学・公共哲学の問題とされてきたテーマについて、とりわけ経済学分野の研究者を中心としながら、共同研究体制を組織することにある。経済理論、経済哲学、政治理論、政治哲学、憲法、法哲学の諸領域の知見を生かし、公共性の政治経済学の理論構築を目指した。それによって公共性の実現を図る政治経済制度の特性とその設計を目指す政治過程についていくつかの洞察を得た。

本研究課題では、公共性という価値理念がさまざまな政治経済制度・法制度・社会制度の中にどのように埋め込まれて機能しているかという価値理念に関する事実解明的分析と、状況に応じて変容する人々の思考を規制し方向づける価値理念の規範的分析とを融合させることを目標として、いくつかの試みを行った。具体的には、第1に、現実のさまざまな制度が公共性を反映しているかどうか、また反映しているとしてどのようなタイプの公共性を明らかにするため、いくつかの制度を考察した。一つには、日本の社会保障制度を取り上げ、その制度の対象となっている人々は誰か、またその制度によって救済される人々は他の制度の対象となっている人々と同程度に救済されるのか、その法的根拠は何か、などを検討した。重要な論点として、政治的問題として認識されていない場合、声なき声をどう引き出すかの制度的工夫が不十分であるとの結論を得た。

第2に、公共性の概念をどう再構成するかについて、公共財と公共性の階層構造に注目し、それぞれの階層で要求される公共性の概念を善との関連で位置づけ直した。類としての人に必要不可欠な地球公共財

(大気や地球環境など)には、あらゆる時代のすべての人々に対して平等なアクセスを保障することが最も重要な共通善となる。対極にある私的財は効率性が最も重要な価値理念となる。その一方で、私的財の円滑な取引のために要請される所有権制度などの公共財では、世代を超えた機会の均等と平等な費用負担が重要な理念となる。中間に位置する地域的公共財ではメンバーシップの維持のために費用負担に応じた利益配分と効率性が要求されるが、メンバーシップへの平等なアクセスも参加の観点から要請される。しかし、公共善の実現としての公共財供給とその費用負担原則を各レベルの公共財に対して確認するだけでは、市民社会における公共性の経済的・政治的基盤を制度的に保障することはできない。公共性はこれらの原理間、公理間の衝突を回避・調整する役割を担わなければならない。

4. 研究成果

本研究課題の目的は、公共性の実現に対して今日の政治経済・法制度がどれだけ有効か、また有効であるための性質は何かに答えることである。この課題に対して以下の成果を得た。

1) 多様な価値観や自然的・社会的資産の異なる人々が集まって公共性を議論するために必要とされる公共的討論の条件を、原初状態と無知のヴェールに求め、社会契約的アプローチに基づく公共性や社会的正義の議論枠組みとして、それらを再構成・再解釈し、擁護する理論を提示した。

2) 公共性の実現のために他の公共財とともに重要な働きをする市場は、様々な性質を持つ公共財と捉えられる。したがって、公共財としての市場はその成立・維持においてインセンティブ問題に直面せざるを得ない。市場を閾値のない公共財と見なすならば市場の効率的運用は人々の自発性からは導かれない。一方、市場を閾値のある公共財と見なすならば、特殊なケースで効率的となるが、一般にはそうならない。さらにその財源調達まで視野に入れると、効率性の達成はいつそう困難である。これらの点

は市場の公共性に大きな問題を投げかけることになる。

3) 公共性の重要な要素である機会の平等と社会的厚生を増大との関連をマルクス搾取理論の観点から考察し、労働搾取の経済学的指標化とその公理化を行った。厚生主義的一元主義を超えた多面的な福祉評価の理論的探究として、帰結の効率性と手続きの衡平性の双方を含む交渉ルールの公理体系を定式化し、その結果、ある種のナッシュ解のリファインメントを公理的に導出した。

4) 憲法学の立場から、制度や権利そして公共的なものを検討し、公共性の議論に追加すべきテーマとその分析枠組みについて再確認した。アメリカ合衆国における政権交代、表現の自由に関して検閲と事前抑制、裁判所制度と司法の優位などである。また、情報漏洩・管理問題に関して、民主的統制という公共性の観点から考察を加えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

1. R. Veneziani and N. Yoshihara, "Profits and Exploitation: A Reappraisal," forthcoming in *Advances in Mathematical Economics*. 査読有

2. R. Veneziani and N. Yoshihara, "Exploitation of Labour and Exploitation of Commodities: a "New Interpretation"," forthcoming in *Review of Radical Political Economics*. 査読有

3. 吉原直毅「書評『アナルティカル・マルクシズムー平易な解説』 トム・メイヤー著／瀬戸岡紘監訳 (桜井書店, 2005 年)」『季刊 経済理論』48 巻 4 号, 2012 年, 104-106. 査読有

4. 須賀晃一「社会的選択理論と政策決定」『経済セミナー』8・9 月号, 2011 年, 30-37. 査読無

5. R. Veneziani and N. Yoshihara, "Strong Subjectivism in the Marxian Theory of Exploitation: A Critique," *Metroeconomica* 62, February, 2011, 53-68. 査読有

6. 林行成・奥島真一郎・山田玲良・吉原直毅「公共的活動におけるモラル・モチベーション」『経済研究』62 巻 1 号 2011 年, 1-19. 査読有

7. 飯島昇藏「レオ・シュトラウスの思想における『戦争と平和』あるいは『闘争と和解』——クセノフォンのソクラテスについてのシュトラウスの理解をてがかりに」、『ぷらくしす』広島大学応用倫理学プロジェクト研究センター西日本応用倫理学研究会, 第12号, 2011年, 9-16. 査読無
8. 川岸令和「情報の公開と秘匿と」『法律時報』83巻2号(1031号), 2011年, 1-5. 査読無
9. 須賀晃一「多数決均衡の規範理論的考察——社会保障の政治経済学を目指して——」『レヴァイアサン』46号, 2010年, 32-50. 査読有
10. R. Veneziani and N. Yoshihara, "Commodity Content in a General Input-Output: A Comment," *Metroeconomica* 61, November, 2010, 740-748. 査読有
11. M. Lombardi and N. Yoshihara, "Alternative Characterizations of the Proportional Solution for Nonconvex Bargaining Problems with Claims," *Economics Letters* 108, September, 2010, 229-232. 査読有
12. Naoki Yoshihara, "Class and Exploitation in General Convex Cone Economies," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.75, August, 2010, 281-296. 査読有
13. R. Veneziani and N. Yoshihara, "Exploitation and Productivity: The Generalised Commodity Exploitation Theorem Once Again," *Bulletin of Political Economy* 4, 2010, 45-58. 査読有
14. 吉原直毅「『労働搾取の厚生理論序説』についての幾つかの補論」『季刊 経済理論』47巻2号, 2010年, 49-63. 査読有
15. 吉原直毅, 「藤森頼明「書評『労働搾取の厚生理論序説』」への返書」『季刊 経済理論』, 46巻4号, 2010年, 101-103. 査読有
16. 若松良樹「ロックナー、ニュー・ディール、そして」『新世代法政策学研究』5号, 2010年, 233-243. 査読無
17. 吉原直毅「21世紀における労働搾取理論の新展開」『経済研究』60巻3号, 2009年, 205-227. 査読有
18. 若松良樹「法と不確実性」『早稲田政治経済学雑誌』373・374号, 2009年, 2-20. 査読有

[学会発表] (計19件)

1. N. Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," 2012 ASSA ANNUAL MEETING (Chicago), January 6, 2012.
2. 須賀晃一「社会的正義の形成：原初状態再考」『社会認識と社会制度』研究集会 2011年11月26日, 筑波大学.
3. N. Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," 15th Conference of the Research Network on Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM) (Berlin), October 28, 2011.
4. 川岸令和「ユビキタス時代の表現の自由」日米法学会第48回総会シンポジウム 2011年9月11日 於大阪市立大学
5. 飯島昇藏「藤原保信政治哲学におけるレオ・シュトラウスの位置——レオ・シュトラウスの政治哲学の理解のために——」, 第18回政治哲学研究会, 札幌大学, 2011年9月8日.
6. N. Yoshihara, "Proportional Nash solutions-A new and procedural analysis of nonconvex bargaining problems," CEPET Summer Workshop 2011 (Udine, Italy), June 2, 2011.
7. N. Yoshihara, "Profits and Exploitation: A Reappraisal," The Sixth Forum of the World Association for Political Economy (The University of Massachusetts Amherst), May 28, 2011.
8. 飯島昇藏「the literary character of the bookによってレオ・シュトラウスは何を意味しているのか? (What does Leo Strauss mean by "the literary character of the book"?),」第17回政治哲学研究会, 早稲田大学, 2011年3月6日.
9. N. Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," 37th Annual Conference of Eastern Economic Association (New York), February 25, 2011.
10. Shozo Iijima, "Studies of Leo Strauss in Japanese Academia," International Symposium: Leo Strauss in the East Asian Context. Center for Values and Ethics, The East Asia Institute, Korea University, Seoul, December 28, 2010, pp. 55-65.

11. N. Yoshihara, "Globalization and Exploitation: A Dynamic General Equilibrium Model of Uniquel Exchange," 14th Conference of the Research Network on Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM) (Berlin), October 30, 2010.
12. 飯島昇藏「レオ・シュトラウスの著述における [覚え書き] について」("On the 'notes' in the writings of Leo Strauss"),第16回政治哲学研究会, 摂南大学, 2010年10月30日.
13. N. Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," CEPET 2010 Workshop in honor of Nick Baigent (Graz University), June 29, 2010.
14. N. Yoshihara, "Nash Implementation in Production Economies with Unequal Skills: A Complete Characterization," The 10th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (The University-Higher School of Economics), July 24, 2010.
15. N. Yoshihara, "Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach," International Conference on Inequality (Korea University), May 16, 2010.
16. 川岸令和「政権交代——アメリカ合衆国の場合」全国憲法研究会 2010年度春季研究集会「憲法と政権交代」(於愛知大学) 2010年5月8日(土)
17. 飯島昇藏「レオ・シュトラウスにおける『闘争と和解』あるいは『戦争と平和』」, 第8回広島大学応用倫理学プロジェクトセンター, 2010年2月27日.
18. 飯島昇藏「レオ・シュトラウスと新自由主義」, 聖学院大学総合研究所「グローバルイノベーション研究」, 2009年10月5日.
19. N. Yoshihara, "Injustice of exploitation: an axiomatic approach," 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (University of Tokyo), August 3, 2009.

[図書] (計13件)

1. 鈴村興太郎・須賀晃一・河野勝・金慧『復興政策をめぐる《正》と《善》』早稲田大学ブックレット, 2012年, 92ページ.
2. 川岸令和「違憲裁判の影響力——司法に優位についての覚書」戸松秀典・野坂泰司編『憲法訴訟の現状分析』有斐閣, 2012年,

90-114.

3. 須賀晃一・齋藤純一編『政治経済学の規範理論』勁草書房, 2011年, 314ページ.
4. 飯島昇藏, 厚見恵一郎, 村田玲訳『哲学者マキアヴェッリについて』[Leo Strauss, Thoughts on Machiavelli (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1958), 348 pages], 勁草書房, 2011年, 430ページ.
5. 若松良樹「パターンリズム批判の因数分解」亀本洋編『スンマとシステム』国際高等研究所, 2011年, 105-122.
6. 川岸令和「表現の事前抑制と検閲——表現の自由の源流、そしてその擁護のために」駒村圭吾・鈴木秀美編著『表現の自由 I——状況へ』尚学社, 2011年, 161-196.
7. 川岸令和「政権交代——アメリカ合衆国の場合」全国憲法研究会編『憲法問題』22号, 2011年, 7-20, 三省堂.
8. 川岸令和・遠藤美奈・君塚正臣・藤井樹也・高橋義人『憲法 第3版』青林書院, 2011年, 408ページ.
9. 川岸令和「知る権利」、「集会の自由」、「『日の丸』・『君が代』」、「ジャーナリズム教育」鈴木秀美・山田健太編著『よくわかるメディア法』ミネルヴァ書房, 2011年, 14-15, 16-17, 52-53, 114-115.
10. 川岸令和「人権擁護法案をめぐる諸問題」齋藤純一編『講座人権論の再定位 第4巻 人権の実現』法律文化社, 2011年, 150-80.
11. 須賀晃一「公共性と市場」齋藤純一編『公共性の政治理論』ナカニシヤ出版, 2010年, 81-99.
12. 吉原直毅「政策基礎理論としての厚生経済学の限界と今後の可能性」宇佐美誠編『法学と経済学のあいだ: 規範と制度を考える』勁草書房, 2010年, 85-107.
13. 石崎嘉彦, 飯島昇藏, 太田義器監訳: ハイブリッド・マイア著『レオ・シュトラウスと神学 - 政治問題』晃洋書房, 2010年, 180ページ.

[その他]

ホームページ等

https://www.wnp7.waseda.jp/Rdb/app/ip/ipi0211.html?lang_kbn=0&kensaku_no=1558

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須賀 晃一 (スガ コウイチ)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：00171116

(2) 研究分担者

吉原 直毅 (ヨシハラ ナオキ)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：60272770

(3) 連携研究者

飯島 昇藏 (イイジマ ショウゾウ)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：80130863
若松 良樹 (ワカマツ ヨシキ)
成城大学・法学部・教授
研究者番号：20212318
川岸 令和 (カワギシ ノリカズ)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：10224742

